



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東

コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 木谷 高明

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経理財務本部長 （氏名） 高橋 昌宏 TEL 03(4500)4350

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無 （当社ウェブサイトにて決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	27,839	8.2	2,908	68.5	3,488	81.8	2,577	107.4
2025年6月期中間期	25,731	16.2	1,726	325.0	1,918	315.1	1,242	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 3,140百万円 (134.8%) 2025年6月期中間期 1,337百万円 (一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 19.00	円 銭 18.73
2025年6月期中間期	9.01	8.97

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 50,742	百万円 28,150	% 52.2
2025年6月期	49,797	25,222	47.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 26,506百万円 2025年6月期 23,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 4.50
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は2円25銭になります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	56,000	△0.3	4,500	△7.6	4,600	△5.1	2,700	△21.0

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	137,321,100株	2025年6月期	143,097,100株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,592,934株	2025年6月期	7,592,934株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	135,667,914株	2025年6月期中間期	137,936,119株

(注)当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

2026年2月13日（金）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方、継続的な物価の上昇や為替の変動に加え、地政学的リスクの高まり等により、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは引き続き「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいりました。国際展示会「Bushiroad EXPO 2025」を、10月に広州、ベトナム、ニューヨーク、ロンドンで、12月に韓国で開催し、多くのユーザーとディストリビューターにご来場いただきました。

各ユニットの概況は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、「エンターテイメント事業」と「スポーツ事業」を統合し、「エンタテインメント事業」の単一セグメントに報告セグメントを変更いたしました。また、それに伴いユニット名称の変更、区分の再構築をしております。「TCGユニット」「コンテンツユニット」を「ブシロードユニット」「BI (Bushiroad International) ユニット」に再編し、「アドユニット」に出版事業を統合して「メディアコンテンツユニット」としました。

①ブシロードユニット

ブシロードユニットは主に日本語版のTCGとデジタルゲームの企画・開発・発売を行っております。TCGは「カードファイト!! ヴァンガード」や「ヴァイスシュヴァルツ」が引き続き順調に推移しています。デジタルゲームは、コンソールゲーム2タイトルをリリースしました。

②BI (Bushiroad International) ユニット

BIユニットは主に英語版のTCGとデジタルゲームの企画・開発・発売を行っております。TCGは季節的要因によつて12月の出荷が少なくなるため発売商品数が減少しました。

③ライブエンタメユニット

ライブエンタメユニットは、MyGO!!!!×Ave Mujica 合同ライブ「わかれ道の、その先へ」上海追加公演や、MyGO!!!! 8th LIVE「想いのかたちが積もるとき」等の大型ライブイベントを開催しました。複数のCD商品の発売も寄与し、順調に推移しました。

④MD（マーチャンダイジング）ユニット

MDユニットは、前年同期の海外での一般MD特需の反動により減収となったものの、順調に推移しました。特に、フィギュアブランド「PalVerse」が国内外で好調であり、ライセンサーヤディストリビューターからの引き合いも多く、ブランド評価が着実に向上しております。

⑤メディアコンテンツユニット

メディアコンテンツユニットは、従来のアドユニットに出版事業を加え、広告・出版の両事業を統合した新ユニットとして始動いたしました。作品創出からプロモーションまでを一体で推進し、グループのIP開発エンジンを目指しております。出版事業では、10月に主力タイトル「魔法使いの嫁」23巻を発売し、新刊・既刊とも売上へ寄与して順調に推移しました。

⑥スポーツユニット

スポーツユニットは、「新日本プロレス」は棚橋弘至選手の引退までのファイナルロードの盛り上がりもあり、前年同期比で動員が増加しました。「スターダム」は、2025年12月29日開催の「JR東海 推し旅 presents STARDOM DREAM QUEENDOM 2025」（両国国技館）において、同会場でのスターダム史上最多となる6,563人を動員しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高27,839,039千円（前年同期比8.2%増）、営業利益2,908,517千円（同68.5%増）、経常利益3,488,257千円（同81.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,577,172千円（同107.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は50,742,496千円となり、前連結会計年度末に比べ945,267千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,032,239千円増加した一方で、現金及び預金が1,638,492千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は22,591,993千円となり、前連結会計年度末に比べ1,983,179千円減少いたしました。これは主に買掛金が1,017,135千円及び未払金が716,668千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は28,150,503千円となり、前連結会計年度末に比べ2,928,447千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が2,577,172千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が304,884千円減少したことによるものです。

また自己株式の消却により利益剰余金が1,231,609千円減少し、自己株式が1,231,609千円減少（株主資本の増加）しております。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて5,591,578千円減少し、19,427,362千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、648,633千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益3,488,257千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額1,079,977千円、法人税等の支払額1,052,487千円及び棚卸資産の増加額864,078千円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,009,457千円となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出3,938,503千円及び投資有価証券の取得による支出1,686,517千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、354,254千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入2,000,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,667,798千円及び社債の償還による支出350,000千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績は、第1四半期に引き続き各事業ともに順調であり、業績予想進捗率は高い水準で推移しております。

一方、第3四半期は一時的に軟調な推移を想定しております。

TCGは第4四半期に、主力商品である「ヴァイスシュヴァルツ」「カードファイト!! ヴァンガード」において中長期的なユーザー体験の向上とファン層の拡大を志向するため仕様変更を行います。そのため第3四半期は調整期間となる見通しです。

また、新規IP「ZERO RISE」の発表や、新規モバイルゲーム「HUNTER×HUNTER NEN×SURVIVOR」のリリースに伴い、一時的に第3四半期において広告宣伝・マーケティング費用の増加を見込んでおります。

なお経常利益において為替差損益の影響は考慮しておりません。

以上を総合的に勘案しまして、2026年6月期の連結業績予想は据え置きとし、売上高は56,000,000千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4,500,000千円（同7.6%減）、経常利益は4,600,000千円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700,000千円（同21.0%減）を予想しております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	25,042,207	23,403,715
売掛金	7,505,600	6,789,261
商品及び製品	1,480,365	1,808,866
仕掛品	2,112,558	2,763,966
原材料及び貯蔵品	264,422	191,633
その他	2,943,264	2,879,800
貸倒引当金	△97,655	△74,272
流动資産合計	39,250,764	37,762,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,121,861	1,113,968
機械及び装置（純額）	957,665	902,710
工具、器具及び備品（純額）	139,177	141,725
車両運搬具（純額）	15,806	17,314
土地	1,027,220	1,027,220
リース資産（純額）	21,679	60,039
その他（純額）	181,580	160,095
有形固定資産合計	3,464,991	3,423,074
無形固定資産		
ソフトウエア	186,098	173,049
ソフトウエア仮勘定	13,882	248,617
その他	82,286	81,265
無形固定資産合計	282,268	502,932
投資その他の資産		
投資有価証券	5,005,088	7,037,327
長期貸付金	144,211	121,211
繰延税金資産	1,106,008	1,277,674
その他	571,072	644,860
貸倒引当金	△27,556	△27,556
投資その他の資産合計	6,798,825	9,053,518
固定資産合計	10,546,085	12,979,525
繰延資産		
株式交付費	379	—
繰延資産合計	379	—
資産合計	49,797,228	50,742,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,746,881	5,729,746
未払金	2,331,455	1,614,787
未払法人税等	1,038,872	1,013,143
1年内返済予定の長期借入金	3,445,496	4,346,470
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
賞与引当金	127,986	147,320
修繕引当金	16,000	16,000
その他	2,226,147	1,960,939
流動負債合計	16,632,840	15,528,407
固定負債		
長期借入金	6,091,339	5,522,567
社債	1,350,000	1,000,000
役員退職慰労引当金	94,019	103,149
退職給付に係る負債	147,659	150,326
修繕引当金	47,694	50,894
繰延税金負債	58,433	67,863
その他	153,187	168,784
固定負債合計	7,942,332	7,063,585
負債合計	24,575,173	22,591,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,781,801	5,786,549
資本剰余金	5,718,571	5,723,319
利益剰余金	12,864,283	13,904,961
自己株式	△1,558,588	△326,978
株主資本合計	22,806,068	25,087,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,113	△6,620
為替換算調整勘定	989,228	1,424,901
その他の包括利益累計額合計	942,115	1,418,280
新株予約権	438,992	522,810
非支配株主持分	1,034,879	1,121,560
純資産合計	25,222,055	28,150,503
負債純資産合計	49,797,228	50,742,496

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,731,005	27,839,039
売上原価	16,847,250	17,612,848
売上総利益	8,883,755	10,226,191
販売費及び一般管理費	7,157,416	7,317,674
営業利益	1,726,339	2,908,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	241,059	208,675
持分法による投資利益	82,418	58,313
為替差益	—	313,927
貸倒引当金戻入額	1,178	—
助成金収入	8,691	17,402
その他	10,803	21,335
営業外収益合計	344,151	619,653
営業外費用		
支払利息及び社債利息	78,865	39,125
為替差損	64,649	—
その他	8,425	788
営業外費用合計	151,940	39,913
経常利益	1,918,550	3,488,257
特別利益		
関係会社株式売却益	165,995	—
特別利益合計	165,995	—
税金等調整前中間純利益	2,084,546	3,488,257
法人税等	783,648	826,748
中間純利益	1,300,897	2,661,508
非支配株主に帰属する中間純利益	58,165	84,335
親会社株主に帰属する中間純利益	1,242,731	2,577,172

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,300,897	2,661,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,409	40,492
為替換算調整勘定	△914	410,905
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,827	27,111
その他の包括利益合計	36,666	478,509
中間包括利益 (内訳)	1,337,564	3,140,018
親会社株主に係る中間包括利益	1,291,223	3,053,337
非支配株主に係る中間包括利益	46,340	86,680

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,084,546	3,488,257
減価償却費	328,107	324,225
のれん償却額	421	—
株式報酬費用	64,060	83,818
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,406	△23,383
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,011	17,784
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,194	2,667
修繕引当金の増減額（△は減少）	—	3,200
受取利息及び受取配当金	△241,059	△208,675
支払利息及び社債利息	78,865	39,125
為替差損益（△は益）	△28,705	△167,862
持分法による投資損益（△は益）	△82,418	△58,313
助成金収入	△8,691	△17,402
関係会社株式売却損益（△は益）	△165,995	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,540,528	794,827
棚卸資産の増減額（△は増加）	△487,195	△864,078
仕入債務の増減額（△は減少）	30,541	△1,079,977
未払金の増減額（△は減少）	253,966	△350,864
その他	△143,917	△483,652
小計	200,610	1,499,697
利息及び配当金の受取額	253,841	190,319
利息の支払額	△77,632	△39,330
助成金の受取額	8,691	17,402
法人税等の支払額	△576,689	△1,052,487
法人税等の還付額	540,412	33,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,233	648,633

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,281,290	△3,938,503
定期預金の払戻による収入	2,177,720	—
固定資産の取得による支出	△350,448	△470,845
投資有価証券の取得による支出	△498,008	△1,686,517
投資有価証券の売却及び償還による収入	465,100	142,908
貸付けによる支出	△110,609	—
貸付金の回収による収入	51,846	23,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594,649	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58,703	—
その他	△400	△80,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,037	△6,009,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,266,889	△1,667,798
株式の発行による収入	7,504	9,496
社債の償還による支出	△350,000	△350,000
配当金の支払額	△314,932	△304,581
自己株式の取得による支出	△718,876	—
その他	△27,372	△41,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,170,567	△354,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,369	123,499
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,756,001	△5,591,578
現金及び現金同等物の期首残高	23,450,654	25,018,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,694,652	19,427,362

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

「II 当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「エンターテイメント事業」及び「スポーツ事業」の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「エンタテインメント事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループでは2025年8月14日に公表いたしました「中期ビジョン2030」のもと3つのビジョン（「自社IPの活性化および新規IPを創出する」「カードゲーム世界一を目指す」「海外進出を加速する」）及びビジョンの下支えとなる「もっと沢山体験してもらう」ことに向けて取り組んでまいります。この「もっと沢山体験してもらう」ことにはスポーツ事業に含まれるプロレス興行も含まれており、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報等の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当中間連結会計期間においては、消却により利益剰余金が1,231,609千円減少し、自己株式が1,231,609千円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は326,978千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	9円01銭	19円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,242,731	2,577,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,242,731	2,577,172
普通株式の期中平均株式数(株)	137,936,119	135,667,914
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8円97銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	668,188	1,903,638
(うち新株予約権)	(668,188)	(1,903,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。